

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします

施策	5	災害や危機に強いまちにします	担当部(統括部)	総務部
----	---	----------------	----------	-----

【実現している姿】

目標	自助・共助の意識が浸透し、市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	広域での連携・協力による災害時の対応が強化されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
自主防災組織からの防災訓練への参加率	目標	—	—	—	10%	11%	12%	13%	15%	16%	20.0%
	実績	12.0%	8.9%	9.3%	10.3%	11.6					
自主防災組織からの防災訓練への参加者数	目標	—	—	—	2,400人	2,800人	3,000人	3,500人	4,000人	4,200人	4,800人
	実績	2,686人	2,194人	2,297人	2,443人	2,748					
災害時における協力協定の締結数	目標	—	—	—	15件	15件	15件	15件	15件	30件	15件
	実績	11件	11件	11件	15件	25件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎災害・危機管理体制と対応能力の強化		平成26年度事業費計				
		45,279千円				
各種防災・危機管理の計画やマニュアルなどに基づき、災害や危機発生時に的確な対応ができる体制を整備し、演習や訓練、備蓄用品や災害用資機材の充実を図ります。また、災害別の対応について、一層の周知を図ります。						
平成26年度事業	◇防災対策事業4,500千円・◇情報収集伝達体制整備事業33,742千円・◇防災資機材及び備蓄用品整備事業4,768千円・◇防災演習事業2,269千円(防災管財課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	大阪府の防災計画の見直し事項を検証	地域防災計画の見直し作業開始	地域防災会議の開催と地域防災計画の改定	地域防災計画に基づく防災体制の実施	地域防災計画の見直しを検討	地域防災計画の評価
取組実績	国の南海トラフの被害想定が遅れている関係で大阪府の地域防災計画が、見直しされておらず、検討に至っていない。緊急防災推進員の体制を見直し、初期避難班を設置した。					
成果	緊急防災推進員に対し、校門等の鍵に加え、体育館入口等の鍵の配布を追加し、迅速に避難所を開設できる体制に改めた。					
次年度課題	内閣府による南海トラフ地震の被害想定を基に、大阪府の地域防災計画が見直される予定。市町村ごとの被害想定の結果をもとに整合性を取りながら、実効性のある地域防災計画を作成する必要がある。					
計画	防災無線の更新とデジタル化計画の検討	移動系防災無線の計画的な配備の実施	同報系防災行政無線の一斉放送訓練による伝達範囲の調査	防災行政無線デジタル化を含めシステム構成の検討	他市の防災行政無線デジタル化導入事例の調査	防災無線の更新計画検討
取組実績	防災無線同報系は、国の補正予算を利用しJ-ALERT自動起動装置の予算化を行った。移動系無線は、防災訓練で使用したが、一部で通話が途切れ、通信が不安定な状態であることが改めて認識できた。					
成果	設置後24年経過し、老朽化している防災無線の今後の方向性を決定した。同報系は、J-ALERT自動起動装置の設置に伴い、操作卓の更新を行い、デジタル化については検討を継続する。移動系無線はデジタルMCA無線を導入し、避難所や出先の相互通信を強化する。					
次年度課題	移動系無線の配備先や運用方法の検討。防災訓練で無線機を使用するなど、災害時に機能するよう検討を継続していく必要がある。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	避難判断マニュアルの策定とマニュアルの配布	避難判断マニュアルの運用	避難判断マニュアルの課題整理	地域防災計画の改定に沿った避難判断マニュアルの見直しの検討	避難判断マニュアルの見直しを実施	災害時の避難体制の確立
取組実績	出水期の大雨警報発表時において、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを確認しながら、防災対策を行った。					
成果	幸いにも避難勧告等を発令する準備を行うような大雨がなかったが、基準が定められているので冷静な対応が可能であった。					
次年度課題	地震を想定した訓練は実施したが、水害に対する訓練も検討していく必要がある。					
計画	避難所の備蓄品の増量、避難用ポートやヘリポートサインの配備	備蓄用品と防災資機材の配置の課題整理	蓄光式避難所看板とヘリポートサインの追加配備	備蓄用品と防災資機材の充実	他市や応援協定市の備蓄用品の事例研究	備蓄用品と災害資器材の配置計画の評価
取組実績	平成24年度に引き続き、避難所となっている小学校10校と中学校5校に非常食を分散配備し、救助用ポートを小学校2校に配備した。また、空路での物資搬送や救助活動を考慮し上空から避難所が容易に分かるよう、小学校5校と中学校3校の屋上に校名を記載した。					
成果	非常食の分散配備は2年目を迎え、訓練でも備蓄場所の確認を行うなど、周知が図られた。					
次年度課題	非常食備蓄場所のスペースに限りがあり、また、搬入年度(期限)も異なっているため、設置方法や期限管理等を検討する必要がある。					
計画	情報伝達訓練の本市課題研究と他市の事例研究	移動系防災無線を使用した情報伝達訓練の実施	学校(避難所)と連携した情報伝達訓練の実施	市民を含む情報伝達訓練の実施	市民を含む情報伝達訓練の充実を図る	災害時に有効な防災演習の実施
取組実績	平成25年1月の情報伝達訓練で、災害対策本部員及び各部2～3名の職員による課題に対する検討を行った。また、緊急防災推進員を対象とした避難所における鍵の開閉や防災無線を使用した情報伝達を行った。					
成果	災害に対する職員の意識の高揚が図れ、また、訓練に対する意見をいただき、防災対策に役立てられた。					
次年度課題	訓練を通じてわかった課題の解消と他市での取り組みも参考に、今後も継続して取り組む必要がある。					

◎自主防災活動の支援 平成26年度事業費計
600千円

地域における自主防災活動を支援します。また、女性や若い世代、障害のある人など様々な市民の参加を促進します。

平成26年度事業	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
◇自主防災支援事業600千円(防災管財課)						
計画	自主防災組織訓練に要援護者の参加を実施	災害対策基本法の改正に伴い要援護者名簿の作成が義務化されたため、関係課との運用に向けた調整を実施。	要援護者避難に対する課題整理と訓練参加の拡大	避難体制の評価	避難体制の評価	迅速な避難体制の構築
取組実績	一部の自主防災訓練で要援護者の避難訓練等を実施した。					
成果	自主防災会が要援護者に対して支援を行う体制が一部整った。					
次年度課題	他の自主防災訓練に拡大していく必要がある。					

	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	—	防災会議専門委員会に「女性の視点からの防災専門委員会」を設置し、計画やマニュアルを検討する。	女性の視点からの防災専門委員会での意見を防災計画等に反映させる。	女性や若者の自主防災組織への参加を促進する。	女性や若者の自主防災組織への参加を評価。	女性や若者の自主防災組織への参加を評価
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	自主防災組織の訓練内容について、他市の事例研究	訓練内容について、自主防災組織へ事例紹介	新しい自主防災訓練メニューの導入	新しい自主防災訓練メニューの導入	自主防災訓練の内容の評価	自主防災訓練内容の評価
取組実績	防災担当者による三島ブロック会議(高槻市・茨木市・吹田市・島本町)で相互に情報交換を行った。また、三島ブロック各市町の自主防災組織を対象とした指導者育成セミナーを開催し、各市町代表による事例紹介や、壇上でのディスカッションを実施し、課題等を共有した。					
成果	三島ブロック管内では、自主防災組織の訓練内容は類似しているが、一部で夜間の避難訓練などが行われている事例があることを認識した。					
次年度課題	他市の事例等を参考に、新たな訓練の検討を行う必要がある。訓練内容は自主防災組織が計画し決定しているが、消防と防災管財課が打合せの段階で参加する機会があるので、提案を行う必要がある。					

○防災協力体制の強化	平成26年度事業費計 6,262千円
------------	-----------------------

他市町との相互協力協定や関係機関・団体・事業所との支援活動協定を進めるとともに、防災活動を支える人材の育成や活動の環境整備を図ります。また、関係機関と協力し、要援護者を支援する体制を強化します。

平成26年度事業	◇防災対策事業4,500千円(防災管財課) ◇災害時要援護者支援事業1,762千円(保健福祉課)
----------	---

	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	民間企業や私立学校との防災協定の要請と一部締結	民間企業や私立学校との防災協定の締結。セツ防災ネットワークを構築する。	民間企業や私立学校との防災協定の締結。セツ防災ネットワークを通じ、民間事業者の防災意識の向上を図る。	セツ防災ネットワークを通じ、一時避難所等の防災協定締結を促進する。	防災体制の評価	防災体制の評価
取組実績	一時避難所等の協定締結を3社と行った。また、毛布や懐中電灯などの応急資材の提供や避難所における段ボールベットの提供など、物資に関する協定を2社と締結した。					
成果	災害時の避難所の機能が強化された。					
次年度課題	飲料水を昨年度から備蓄し始めているが、備蓄場所や賞味期限の課題等があるので、飲料水供給の協定を検討する必要がある。					
計画	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定締結の推進	遠隔地の自治体との防災協定の評価	—	—	遠隔地の自治体との防災協定の評価
取組実績	東日本大震災以降、職員の派遣等でつながりのある岩手県釜石市との防災協定締結にむけて協議を行った。					
成果	平成25年3月に岩手県釜石市と防災協定を締結した。協定内容は、災害時のみならず、平常時にも防災教育などを通じ、相互に情報交換を行う内容が盛り込まれている。					
次年度課題	防災協定締結に向けた取り組みが必要である。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	防災教育としての防災講演会開催の検討	市民を対象とした防災講演会の開催	防災講演会の開催	防災教育の浸透を評価	新たな防災教育の取組を研究	防災教育の浸透を評価
取組実績	職員と自主防災組織などを対象とした防災講演会を群馬大学大学院の片田教授を招き開催した。					
成果	受講者は災害を身近に感じ、防災意識の高揚に繋がった。					
次年度課題	主に職員を対象とした防災講演会を開催したが、次年度は市民を対象とした防災講演会を開催し、啓発活動を実施していく必要がある。					
計画	災害時要援護者台帳の整備及び同意要援護者台帳の作成	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の取扱いについて検討	災害時要援護者台帳及び同意要援護者台帳の活用	要援護者の支援計画作成	要援護者の支援計画の評価	要援護支援計画の活用
取組実績	要援護者の情報を日頃の防災訓練等に役立ててもらえるよう災害時要援護者支援制度の整備を行った。					
成果	地域へ情報提供できる要援護者台帳の整備を行った。					
次年度課題	要援護者支援制度の周知とともに、ひとり暮らし高齢者登録制度との調整を行う。					

○避難場所・避難路の確保	平成26年度事業費計 4,500千円
--------------	-----------------------

避難所の安全性を高めるとともに、地震や水害、有事など災害や危機の特性を考慮し、避難場所・避難路のさらなる確保・整備を進めます。

平成26年度事業 ◇防災対策事業4,500千円(防災管財課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	避難判断マニュアルの運用開始	避難判断マニュアルの運用	自主防災組織による避難路及び避難体制の課題整理	避難判断マニュアルの評価	避難判断マニュアルの見直しを検討	災害時の避難体制の確立
取組実績	水害に対し啓発するため地区別版の洪水ハザードマップを広報紙1月1日号と同時に市内全戸に配布を行った。					
成果	水害時に取るべき行動、周辺の避難所、標高などが記載されており、自宅周辺の状況を把握できるようになっており、水害に対する啓発を行えた。					
次年度課題	出前講座等の機会があれば、マップの使用方法等を啓発していく必要がある。					
計画	障害者等関係団体との意見交換	要援護者避難施設の指定	要援護者避難所の避難所開設マニュアルの策定	要援護者避難所の運用	要援護者避難所の運用を評価	要援護者避難所の評価
取組実績	関係各課と協議を行い、市内の実態把握に努めた。					
成果	情報を共有し、課題が認識できた。					
次年度課題	要援護者避難所を公共施設だけでなく、民間等の施設にも協力をお願いしていく必要がある。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	公共施設の耐震化指針の作成	公共施設の耐震化の推進	公共施設の耐震化の推進	公共施設の耐震化の推進	その他小規模公共施設の耐震化を検討	公共施設の耐震化を評価
取組実績	公共施設の耐震化について関係各課と協議を行った。					
成果	一部の施設で耐震化の予算化を行った。					
次年度課題	耐震化に向け、引き続き協議を行うことと、財政面が課題である。					
計画	防災拠点に隣接する防災広場の整備	防災広場の利用を促進	防災広場での防災訓練の実施	防災広場の有効性を評価	防災広場の防災力向上を検討	防災広場の有効性を評価
取組実績	千里丘防災広場にかまどベンチ4基と防災資機材倉庫の設置を行った。					
成果	広場でかまどベンチを設置したことで、炊き出しを行える体制が取れた。また、防災資機材にリヤカーを導入することにより避難行動を迅速に行うことが可能になった。					
次年度課題	防災広場を使用し、自主防災組織と連携した防災訓練の計画を立てる必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

自主防災活動の支援	平成26年度事業費計 4,768千円
-----------	-----------------------

各小学校に防災資機材を備えたコミュニティ倉庫を整備しており、その活用を促進して地域での防災活動を支援します。

平成26年度事業 ◇防災資機材及び備蓄用品整備事業4,768千円(防災管財課)

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	災害資機材を利用した防災訓練の本市・他市の事例研究	災害資機材を利用した防災訓練の検討・協議	災害資機材を利用した防災訓練の実施	災害資機材の評価	災害資器材の充実と効果を検討	災害資機材の評価
取組実績	自主防災訓練で、小学校に設置している防災資機材を使用した取扱訓練や展示を行った。					
成果	訓練参加者が実際に資機材を使用することにより、身近に感じてもらうことができた。					
次年度課題	自主防災訓練の打合せの際に、防災資機材を使用していない自主防災組織に対して、説明していく必要がある。					